

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 廣瀬 敏正 TEL (03) 5791-4555
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	843	19.9	△249	—	△181	—	△114	—
18年3月期	703	194.8	256	185.5	225	147.4	124	128.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△5,771	51	—	—	△9.7	△10.2	△29.6
18年3月期	6,792	65	6,538	53	18.9	27.1	36.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	2,142	1,245	52.1	56,249	71		
18年3月期	1,416	1,232	87.0	62,309	10		

(参考) 自己資本 19年3月期 1,116百万円 18年3月期 1,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△190	△970	791	588
18年3月期	59	△115	942	958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,000	98.2	△50	—	△70	—	△130	—	△6,550	11
通期	2,430	188.2	300	—	270	—	40	—	2,015	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社 (社名 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア、 除外 0社
 株式会社ドリコムマーケティング)

(注) 詳細は、「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 19,847株 18年3月期 19,784株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	800	13.8	△172	—	△134	—	△85	—
18年3月期	703	194.8	257	186.7	226	147.3	125	128.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△4,327	09	—	—
18年3月期	6,864	58	6,607	78

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	2,007	1,146	1,146	57.1	57,785	98		
18年3月期	1,418	1,234	1,234	87.0	62,403	79		

(参考) 自己資本 19年3月期 1,146百万円 18年3月期 1,234百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	400	△20.6	△130	—	△135	—	△140	—	△7,053	96
通期	1,100	37.4	20	—	15	—	10	—	503	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社連結子会社）が事業展開をしているインターネット市場は確実に拡大傾向にあり、総務省の発表によりますとブロードバンド契約者数の合計数は平成19年12月末現在で2,576万契約にのぼり、引き続きブロードバンド化が進展しております。また、株式会社電通の発表によりますと、インターネット広告費は平成18年に3,630億円（前年比129.3%）に達し、急激に市場が拡大をしております。

このような市場環境のもと、当社グループは、日本におけるブログ関連事業のリーディングカンパニーとしてのブランドを確固たるものとするとともに、ブログ事業に続く新たな中核事業として「CGM（Consumer Generated Media）」及び「SaaS（Software as a Service）」への投資を積極的に行ってまいりました。一方、既存のブログ事業においては、「ドリコムブログオフィス」及び「ドリコムCMS」の売上に関して当初想定を下回ったこと及び主に人件費等固定的な費用の増加により、経常損失を計上するにいたりしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高843,297千円（対前年同期19.9%増加）となりました。また、経常損失は181,081千円（前年同期は経常利益225,324千円）、当期純損失は114,345千円（前年同期は当期純利益124,617千円）となりました。

①ブログ事業

法人向けのブログ関連システムの販売となります。

当連結会計年度におきましては、ブログ事業に続く新たな中核事業の一つを担うSaaS分野の強化を図るため、光通信グループとの業務提携を行い、平成18年12月に株式会社ドリコムマーケティングを設立いたしました。

当社グループの主力製品である大規模ブログパッケージ構築システム「ドリコムブログシステム」及び収益拡大につながるSNS（Social Networking Service）構築システム「ドリコムSNS」は、ブログ・SNSサービスを開始したい法人企業の市場ニーズに支えられ、前連結会計年度に引き続き好調に推移いたしました。

また、社内ブログ（SNS）構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」に関しましては、今後さらなる市場拡大が見込まれる社内ブログ市場に対応するために、日本電気株式会社及び株式会社PFUを始めとした大手販売代理店と提携・協業をいたしました。さらに、数千人を超える規模でも運営可能なエンタープライズ版、短納期で導入可能かつカスタマイズが不要なアプライアンスモデルといった顧客のニーズに合わせた様々な提供形態の開発という投資活動に注力いたしましたが、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するまでにはいたりませんでした。

「ドリコムCMS」に関しても、当連結会計年度より売上高の拡大が見込めるパッケージ形態による販売を開始しましたが、営業のリソース不足により当連結会計年度の売上高に大きく貢献するまでにはいたりませんでした。

以上の結果、ブログ事業の売上高は757,363千円（対前年同期12.9%増加）、営業損失は119,418千円（前年同期は営業利益258,376千円）となりました。

②検索エンジン事業

インターネット広告サービス、カテゴリ特化型検索サービス及び個人向けブログ関連サービスの提供となります。

当連結会計年度におきましては、ブログ事業に続く新たな中核事業の一つを担うCGM分野の強化を図るため、リクルートグループとの業務提携を行い、平成18年5月に株式会社ドリコムジェネレーティブメディアを設立し、無料ブログ提供サービス「ドリコムブログ」及びカテゴリ特化型検索サービスを移管いたしました。

また、著しい成長を遂げているインターネット広告市場に対応するために、平成19年3月に無料で広告配信管理が可能なアドマーケットプレイス「スペースハンター」のサービスを開始すると共に、株式会社ドリコムジェネレーティブメディアがブログ読者向け求人広告掲載サービス「ドリコムジョブボード（β）」のサービスを開始いたしました。加えて、インターネット広告市場の加速度的な成長に伴い、当社が技術提供をしております株式会社サイバーエージェントのユーザーマッチ型インターネット広告配信サービス「MicroAd」の売上高は好調に推移いたしました。

以上の結果、検索エンジン事業の売上高は39,926千円（対前年同期38.8%増加）、営業損失は87,216千円（前年同期は営業損失4,366千円）となりました。

③その他の事業

主に平成18年12月に新設いたしました株式会社ドリコムマーケティングでの売上を計上しております。

以上の結果、その他の事業の売上高は46,007千円（対前年同期1,286.6%増加）、営業損失は46,637千円（前年同期は営業利益2,424千円）となりました。

次期の見通しについては、当連結会計年度に新設した株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア及び株式会社ドリコムマーケティング並びに平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンが連結売上高に寄与することにより、連結売上高2,430百万円（対前年同期比188.2%増加）を見込んでおります。損益としては、人員増加に伴う費用増加及びのれん償却費等、固定費の増大により連結経常利益は270百万円（前年同期は経常損失181百万円）、連結当期純利益は40百万円（前年同期は純損失114百万円）を見込んでおります。

一方、当社単体の売上に関しては、既存事業の営業体制を強化するとともに新規サービスの収益化を図ることにより1,100百万円（対前年同期比37.4%増加）を見込んでおります。損益としては、人員増加に伴う費用等、固定費の増大により経常利益は15百万円（前年同期は経常損失134百万円）、当期純利益は10百万円（前年同期は純損失85百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して725,174千円増加し、2,142,077千円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して13,234千円増加し、1,245,957千円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるのれん及び少数株主持分の増加によるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状態は、税金等調整前純損失が181,081千円、たな卸資産が70,339千円の増加及び法人税等の支払額が80,587千円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは190,650千円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が514,800千円あったこと及び無形固定資産の取得による支出が235,642千円あったこと等により970,404千円のマイナスとなりました。

財務活動においては、少数株主からの払込による収入が99,550千円及び短期借入金の増加が700,000千円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは791,474千円のプラスとなりました。

以上の結果より、当連結会計年度での現金及び現金同等物の減少額は369,579千円となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は588,805千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが展開している各サービスにおいては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指した製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、現在特許申請中（特願2004-330340）である大量データから特定の法則性を高速に抽出することを可能としたマトリックスクラスタリング技術に基づく検索結果の高速抽出などの技術をもっておりますが、他に競合する技術が頭れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。また、インターネット広告市場の拡大に伴い、既存事業者や新規参入業者を含めた競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの事業体制に関するリスクについて

1. 代表取締役内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 小規模組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、日本におけるブログ関連事業のリーディングカンパニーとしてのブランドを確固たるものとするとともに、高付加価値のある新規サービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、ブログサービスを利用するユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得いたしました。認定番号第A822111(01)号。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人ユーザー向けサービスの運営に伴うリスク

当社グループは、「ドリコムブログ」をはじめとした個人ユーザー向けサービスを無料で運営しております。当該サービスにおけるブログ等の内容については、すべて利用者の責任でインターネット上に公開され、当社グループがその内容について責任を負わない旨を利用規約にて記載しております。また、当社グループでは、利用規約に反するような反社会的な記載などの排除を行うため、定期的に専任の担当者によりチェックを実施する等の措置を行っております。

当社グループでは、上記のとおりトラブルやクレームを未然に防ぐよう努めておりますが、これらサービスの内容や、ブログへの記載事項に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償などの訴訟を提起される可能性を完全に排除することは困難であり、結果として訴訟費用や損害賠償などの直接的金銭負担や当社グループの信用及びブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムに関するリスクについて

1. システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

1. 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ですが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&A等について

当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入のため、新規事業の基礎技術を有する会社等についてM&Aを活用することを検討しております。M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプションの行使による株式の希薄化について

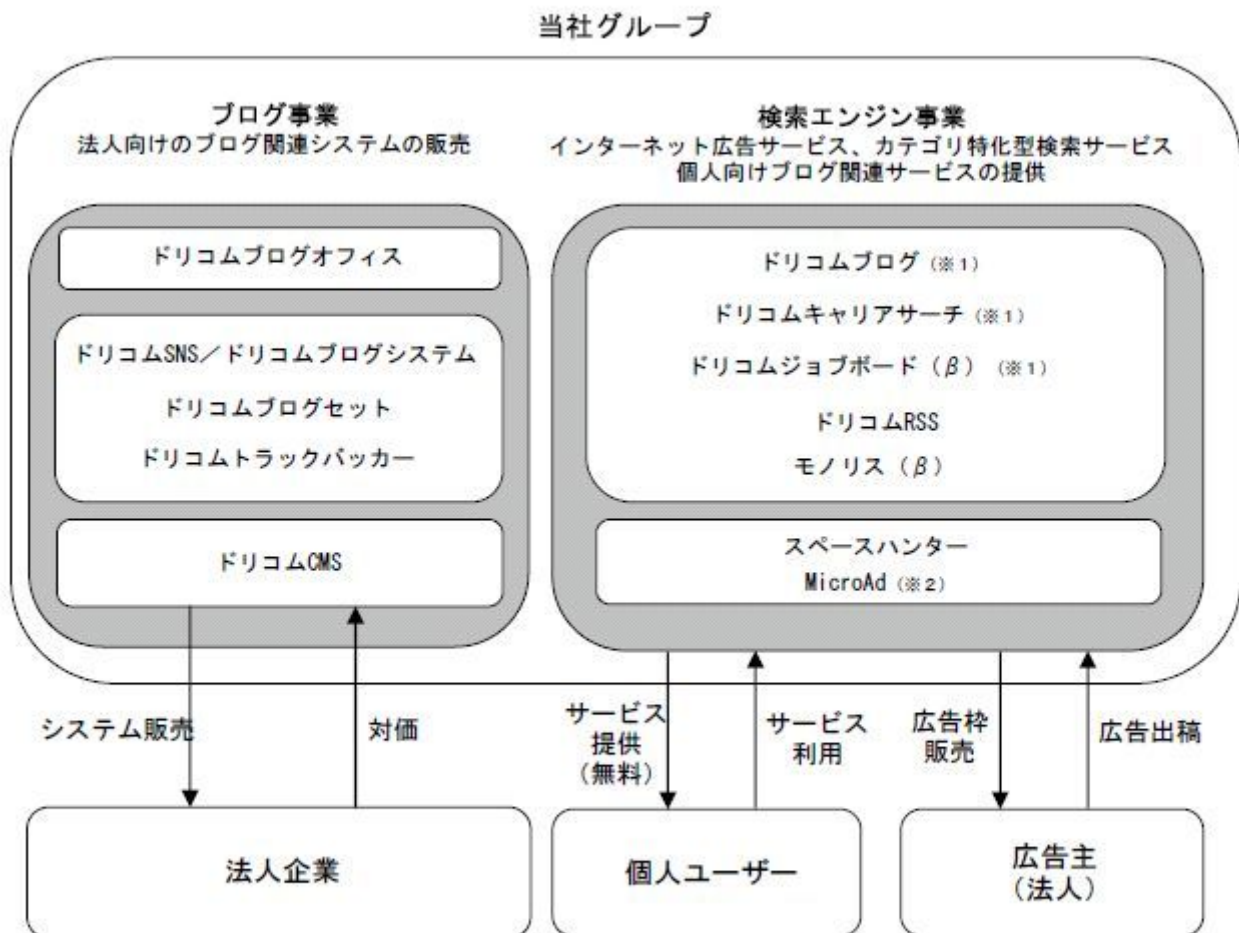
当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ドリコム）及び連結子会社3社により構成されております。

なお、当連結会計年度より株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア及び株式会社ドリコムマーケティングを連結範囲に含めております。

当社グループの事業系統図については、以下のとおりであります。



※1、運営会社：株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア
 ※2、株式会社サイバーエージェントとの共同事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記を実現するために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

中長期的な目標値としては、連結売上高100億円、売上高経常利益率30%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブログ事業及び検索エンジン事業を2本柱として事業展開をしており、現在は、売上構成の大部分をブログ事業が占めておりますが、中長期的には検索エンジン事業の売上構成比率を高めることにより、売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。

また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

① 社内ブログ分野について

ブログ利用者数の増加及び認知度の拡大に伴い、ブログを企業内で利用し情報共有に活かしたり、従業員間のコミュニケーションを活性化したいという需要が急速に高まりつつあります。今後は、企業の一部署内及び部署間に留まらず全社的な利用が加速していくものと想定されます。

当社グループが開発・販売している社内ブログ(SNS)構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」は、当社のブログ関連事業のリーディングカンパニーとしてのブランド力及びブログ関連システムの開発・販売・運営実績を追い風に、これまで250社(25,000ユーザー)を超える企業に導入されております。

当社グループは、製品力の強化を図っていくとともに、引き続き大規模な開発・営業代理店との関係を維持・強化してまいります。

② インターネット広告分野について

日本の広告市場の中でインターネット広告は著しい成長を遂げており、2006年のインターネット広告費(株式会社電通調べ)は前年比29.3%増の3,630億円にのぼっております。

当社グループでは2004年9月より株式会社サイバーエージェントと共同でユーザーマッチ型インターネット広告配信サービス「MicroAd(旧BlogClick)」を提供すると共に、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアでは2006年10月よりブログ読者向け求人広告掲載サービス「ドリコムジョブボード」を提供してまいりましたが、インターネット広告市場の高まりを受け無料で広告配信管理が可能なアドマーケットプレイス「スペースハンター」を開始いたしました。

今後は、上述したインターネット広告サービスでの収益向上に加えて、自社グループが展開するメディアの広告価値を高めることで収益化を図ってまいります。

③ 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		958,384		588,805		
2 受取手形及び売掛金		284,917		239,390		
3 たな卸資産		14,658		84,997		
4 繰延税金資産		10,543		29,814		
5 前払費用		30,835		61,005		
6 未収法人税等		—		21,617		
7 その他		3,595		21,091		
貸倒引当金		—		△28,565		
流動資産合計		1,302,935	92.0	1,018,156	47.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		168		30,739		
減価償却累計額		25	142	5,297	25,441	
(2) 工具器具及び備品		19,515		53,496		
減価償却累計額		8,717	10,798	22,323	31,173	
有形固定資産合計			10,940		56,615	2.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			17,046		164,285	
(2) ソフトウェア仮勘定			14,024		85,913	
(3) のれん			—		532,440	
(4) その他			10,072		10,072	
無形固定資産合計			41,144		792,711	37.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,000		153,626	
(2) 長期前払費用			469		160	
(3) 繰延税金資産			130		52,033	
(4) 敷金			55,482		68,723	
(5) その他			800		50	
投資その他の資産合計			61,882	4.3	274,593	12.8
固定資産合計			113,966	8.0	1,123,920	52.5
資産合計			1,416,902	100.0	2,142,077	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,613		37,226	
2 短期借入金		—		700,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金		2,496		—	
4 未払金		49,823		105,930	
5 未払法人税等		80,657		6,527	
6 未払消費税等		15,361		2,374	
7 前受収益		16,035		31,553	
8 その他		5,140		12,507	
流動負債合計		178,127	12.6	896,119	41.8
II 固定負債					
1 長期借入金		6,052		—	
固定負債合計		6,052	0.4	—	—
負債合計		184,179	13.0	896,119	41.8
(資本の部)					
I 資本金	※	403,176	28.4	—	—
II 資本剰余金		644,156	45.5	—	—
III 利益剰余金		185,389	13.1	—	—
資本合計		1,232,723	87.0	—	—
負債及び資本合計		1,416,902	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	403,413	18.8
2 資本剰余金		—	—	644,393	30.1
3 利益剰余金		—	—	71,044	3.3
株主資本合計		—	—	1,118,850	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△2,462	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△2,462	△0.1
III 少数株主持分		—	—	129,569	6.1
純資産合計		—	—	1,245,957	58.2
負債純資産合計		—	—	2,142,077	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 、2		703,175	100.0		843,297	100.0
II 売上原価			215,087	30.6		326,795	38.8
売上総利益			488,087	69.4		516,502	61.2
III 販売費及び一般管理費			231,653	32.9		765,724	90.8
営業利益又は 営業損失(△)			256,433	36.5		△249,222	△29.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			6			226	
2 受取配当金			—			28,493	
3 有価証券売却益			—			9,731	
4 業務支援金			—			33,960	
5 その他		116	122	0.0	1,575	73,987	8.8
V 営業外費用							
1 支払利息		542			1,841		
2 新株発行費		5,211			—		
3 株式交付費		—			450		
4 上場関連費用		24,722			—		
5 事務所移転費用		756			2,988		
6 その他		—	31,232	4.5	567	5,847	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			225,324	32.0		△181,081	△21.5
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	3,385			—		
2 賃貸契約解約違約金		5,445	8,830	1.2	—	—	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			216,493	30.8		△181,081	△21.5
法人税、住民税及び 事業税		97,070			9,178		
法人税等調整額		△5,195	91,875	13.1	△69,484	△60,306	△7.1
少数株主損失			—	—		6,430	0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			124,617	17.7		△114,345	△13.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,721
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		641,435	641,435
III 資本剰余金期末残高			644,156
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			60,771
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		124,617	124,617
III 利益剰余金期末残高			185,389

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	236	236	—	472
当期純損失 (△)	—	—	△114,345	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	236	236	△114,345	△113,872
平成19年3月31日 残高 (千円)	403,413	644,393	71,044	1,118,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	472
当期純損失 (△)	—	—	—	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,462	△2,462	129,569	127,106
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,462	△2,462	129,569	13,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,462	△2,462	129,569	1,245,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		216,493	△181,081
減価償却費		10,187	35,586
のれん償却額		—	18,360
貸倒引当金の増加額		—	28,565
受取利息及び配当金		△6	△28,720
支払利息		542	1,841
有価証券売却益		—	△9,731
固定資産除却損		3,385	—
賃貸契約解約違約金		5,445	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△154,303	45,527
たな卸資産の増加額		△1,112	△70,339
仕入債務の増加額		7,490	28,612
未払金の増加額		35,294	55,595
未払消費税等の増減額 (減少: △)		6,065	△12,987
その他		△7,134	△46,945
小計		122,346	△135,716
利息の受取額		6	28,720
利息の支払額		△379	△3,065
法人税等の支払額		△62,078	△80,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,895	△190,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△14,258	△64,425
無形固定資産の取得による支出		△36,276	△235,642
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△557,482
投資有価証券の売却による収入		—	414,436
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△514,800
敷金の支払による支出		△61,152	△13,590
その他		818	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△115,868	△970,404

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△70,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△2,496	△8,548
新株発行による収入		1,015,178	472
少数株主からの払込による収入		—	99,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		942,682	791,474
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		886,708	△369,579
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		71,675	958,384
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	958,384	588,805

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立しております。また、平成18年12月1日をもって株式会社ドリコムマーケティングを設立したため、連結範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 商品 ————— 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	建物	10年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～6年
建物	10年									
工具器具及び備品	4～6年									
建物	8～15年									
工具器具及び備品	4～6年									
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 株式交付費 _____</p>	<p>(イ) 新株発行費 _____</p> <p>(ロ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これにより、新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>								
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>								
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	—————	投資効果の及ぶ期間（10年）にわたり償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,116,387千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※ 当社の発行済株式総数は、普通株式19,784株であります。	※

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 27,600千円 給与手当 54,664 旅費交通費 2,086 賃借料 8,615 支払手数料 16,309 減価償却費 2,599 研究開発費 34,996	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,400千円 給与手当 216,259 旅費交通費 8,345 賃借料 57,239 支払手数料 49,156 減価償却費 11,748 研究開発費 61,480 貸倒引当金繰入額 28,565
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 34,996千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 61,480千円
※3 固定資産除却損は、建物3,385千円であります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,784	63	—	19,847
合計	19,784	63	—	19,847

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 63株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">958,384千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">958,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	958,384千円	現金及び現金同等物	958,384千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">588,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">588,805千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ドリコムマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額と株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">550,800</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△36,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">604,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△90,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">514,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,805千円	現金及び現金同等物	588,805千円	流動資産	90,000	のれん	550,800	少数株主持分	△36,000	株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800	株式会社ドリコムマーケティング	△90,000	現金及び現金同等物		差引：株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出	514,800
現金及び預金勘定	958,384千円																						
現金及び現金同等物	958,384千円																						
現金及び預金勘定	588,805千円																						
現金及び現金同等物	588,805千円																						
流動資産	90,000																						
のれん	550,800																						
少数株主持分	△36,000																						
株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800																						
株式会社ドリコムマーケティング	△90,000																						
現金及び現金同等物																							
差引：株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出	514,800																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>該当事項はありません。</p>	<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,967千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575千円	1年超	10,391千円	合計	17,967千円
1年内	7,575千円						
1年超	10,391千円						
合計	17,967千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他(受益証券)	99,878	95,726	△4,152
	合計	99,878	95,726	△4,152

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
414,436	9,731	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
 退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	学校法人 1名	従業員 12名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 18株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社子会社 の取締役、監査役又 は従業員のいずれか の地位にあることを 要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社 の取締役、監査役又 は従業員のいずれか の地位にあることを 要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社 の取締役、監査役又 は従業員のいずれか の地位にあることを 要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社 の取締役、監査役、 従業員又は協力者の いずれかの地位にあ ることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社 の取締役、監査役又 は従業員のいずれか の地位にあることを 要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	1年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第 1 回 ストック・ オプション	第 2 回 ストック・ オプション	第 3 回 ストック・ オプション	第 4 回 ストック・ オプション	第 5 回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	144	703	45	18	15
付与	—	—	—	—	—
失効	—	14	18	—	—
権利確定	72	—	—	18	—
未確定残	72	689	27	—	15
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	72	—	—	18	—
権利行使	56	—	—	7	—
失効	—	—	—	11	—
未行使残	16	—	—	—	—

② 単価情報

	第 1 回 ストック・ オプション	第 2 回 ストック・ オプション	第 3 回 ストック・ オプション	第 4 回 ストック・ オプション	第 5 回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,563	55,000	55,000	55,000	55,000
行使時平均株価 (円)	1,770,000	—	—	1,750,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 (平成18年 3 月31日) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,436</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日) (千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	6,510	その他	4,795	計	11,305	繰延税金資産 (固定)		その他	130	計	130	繰延税金資産計	11,436	評価性引当額	△762	繰延税金資産合計	10,673	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当連結会計年度 (平成19年 3 月31日) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,697</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,514</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,835</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△1,020</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,320</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,859</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日) (千円)	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	14,697	貸倒引当金	11,623	その他	4,514	計	30,835	繰延税金負債 (流動)		未収事業税	△1,020	計	△1,020	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	50,320	その他	2,723	計	53,044	繰延税金資産の純額	82,859	評価性引当額	△1,011	繰延税金資産合計	81,848
	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日) (千円)																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																							
未払事業税	6,510																																																						
その他	4,795																																																						
計	11,305																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																							
その他	130																																																						
計	130																																																						
繰延税金資産計	11,436																																																						
評価性引当額	△762																																																						
繰延税金資産合計	10,673																																																						
	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日) (千円)																																																						
繰延税金資産 (流動)																																																							
繰越欠損金	14,697																																																						
貸倒引当金	11,623																																																						
その他	4,514																																																						
計	30,835																																																						
繰延税金負債 (流動)																																																							
未収事業税	△1,020																																																						
計	△1,020																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																							
繰越欠損金	50,320																																																						
その他	2,723																																																						
計	53,044																																																						
繰延税金資産の純額	82,859																																																						
評価性引当額	△1,011																																																						
繰延税金資産合計	81,848																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,100	28,756	3,318	703,175	—	703,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	671,100	28,756	3,318	703,175	(—)	703,175
営業費用	412,724	33,123	893	446,741	(—)	446,741
営業利益又は営業損失(△)	258,376	△4,366	2,424	256,433	(—)	256,433
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,311,259	83,602	5,667	1,400,528	16,373	1,416,902
減価償却費	8,018	2,133	34	10,187	—	10,187
資本的支出	30,793	19,631	110	50,535	—	50,535

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業 ……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業 ……「ドリコムキャリア」、技術提供
- (3) その他の事業 ……上記以外の受託開発案件等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等16,373千円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,363	39,926	46,007	843,297	—	843,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	—	—	687	(687)	—
計	758,051	39,926	46,007	843,985	(687)	843,297
営業費用	877,470	127,142	92,644	1,097,258	(4,737)	1,092,520
営業損失	119,418	87,216	46,637	253,272	(4,050)	249,222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,132,389	145,840	606,755	1,884,985	257,091	2,142,077
減価償却費	31,230	3,492	863	35,586	—	35,586
資本的支出	217,557	75,374	7,646	300,578	—	300,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ブログ事業 ……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」

(2) 検索エンジン事業 ……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供

(3) その他の事業 ……販売インセンティブ、上記以外の受託開発案件等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等257,091千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62,309円10銭 6,792円65銭 6,538円53銭 当社は、平成17年6月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	56,249円71銭 △5,771円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,086円71銭	
1株当たり当期純利益金額	3,637円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	124,617	△114,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	124,617	△114,345
期中平均株式数(株)	18,346	19,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	713	—
(うち新株予約権)	(713)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—————	<p>ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議 に基づく平成16年9月30日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総 会決議に基づく平成17年6月29日取 締役員決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議 に基づく平成17年8月26日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議 に基づく平成17年10月3日取締役会 決議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 会社分割(簡易分割)によるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について

平成18年5月10日開催の当社取締役会において、当社のドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門を会社分割し、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア(新設会社)に承継することを決議いたしました。

(1) 分割の目的

当社グループとリクルートグループの関係を強化するために、両グループのシナジー効果が見込めるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門を会社分割により分社化することと致しました。

(2) 会社分割の日程

平成18年5月10日 分割計画書承認取締役会

平成18年6月1日 分割期日

平成18年6月1日 分割登記

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを新設会社とする分社型(物的)新設分割方式であります。株主総会の承認を得ない簡易分割(会社法第805条)とします。

(4) 新設会社の概要

商号:株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア

事業内容: BtoCブログ・カテゴリ特化型検索サービスの提供

代表者: 代表取締役 内藤 裕紀

資本金: 15百万円

発行済株式総数: 600株

従業員数: 3名

(5) 分割事業部門の資産・負債の項目及び金額

(平成18年3月31日現在)

流動資産	14百万円	流動負債	3百万円
固定資産	18百万円		
資産合計	33百万円	負債合計	3百万円

2. 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアのリクルートグループを割当先とする第三者割当による募集株式発行に関する基本合意について

新設会社が、株式会社リクルートが平成18年5月19日に設立する予定の100%子会社、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズが運営するファンドより、1号投資案件としての資本参加を受け入れることについて基本合意に至りました。

新設会社及びドリコムグループは、今回の資本参加受入れを機に、新しい媒体開発や商品開発の面でリクルートグループとの関係を強化し、より強化なメディア事業を確立していく所存です。

株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアは、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズが運用するファンドであるRIP1号R&D投資組合からの資本参加を受け入れることとし、平成18年6月28日を目処に第三者割当による募集株式の発行を行う予定であります。第三者割当増資後の議決権比率は、当社60%、株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ40%を予定しております。

また、上記第三者割当増資の実行に伴い、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアはリクルートグループより取締役1名を受け入れる予定であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 株式会社ジェイケンの株式取得に伴う子会社化について

平成19年4月12日開催の当社取締役会において、株式会社ジェイケンの株式取得に関する契約を締結することを決議し、平成19年4月26日に全株式を取得し、株式会社ジェイケンの子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

今回の株式取得により、ドリコムグループはモバイル分野への新規展開を図るとともにエンターテインメント領域のCGM（コンシューマ・ジェネレーティッド・メディア）に進出いたします。また、ドリコムの連結子会社である株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアや株式会社ドリコムマーケティングとの連携も視野に入れてまいります。

(2) 株式会社ジェイケンの概要

商号：株式会社ジェイケン

事業内容：着信音配信サイト運営

インターネット及びコンピュータコンテンツの企画、製作、編集及び販売

代表者：代表取締役 内藤 裕紀

資本金：36百万円

発行済株式総数：17,120株

従業員数：22名（平成19年3月末現在）

(3) 株式の取得先等

異動前の所有株式数 一株（所有割合 ー％）

取得株式数 17,120株（取得価額 1,321百万円）

異動後の所有株式数 17,120株（所有割合 100％）

(4) 株式取得の日程

平成19年4月12日 株式取得譲渡契約締結

平成19年4月26日 株式取得

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		952,432		408,013	
2 受取手形		1,100		2,646	
3 売掛金		283,817		207,135	
4 商品		—		69,000	
5 仕掛品		14,121		13,659	
6 前払費用		30,734		60,887	
7 未収入金		2,077		212	
8 未収還付法人税等		—		21,617	
9 繰延税金資産		10,543		14,865	
10 その他		1,893		23,776	
貸倒引当金		—		△28,565	
流動資産合計		1,296,720	91.4	793,247	39.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		168		30,739	
減価償却累計額		25	142	5,297	25,441
(2) 工具器具及び備品		19,515		50,466	
減価償却累計額		8,717	10,798	20,500	29,965
有形固定資産合計			10,940	55,407	2.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			17,046	145,288	
(2) ソフトウェア仮勘定			14,024	85,913	
(3) その他			8,072	8,072	
無形固定資産合計			39,144	239,274	11.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,000	153,626	
(2) 関係会社株式			10,000	644,800	
(3) 長期前払費用			469	160	
(4) 繰延税金資産			130	52,033	
(5) 敷金			55,482	68,723	
(6) その他			800	50	
投資その他の資産合計			71,882	919,393	45.8
固定資産合計			121,966	1,214,076	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産合計			1,418,686	100.0	
					2,007,323
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	8,613		36,144	
2		短期借入金	—		700,000	
3		一年以内返済予定の長期借入金	2,496		—	
4		未払金	49,823		77,443	
5		未払法人税等	80,587		3,025	
6		未払消費税等	15,361		—	
7		預り金	552		2,805	
8		前受収益	16,035		31,553	
9		その他	4,568		9,471	
		流動負債合計	178,038	12.6	860,445	42.9
II 固定負債						
1		長期借入金	6,052		—	
		固定負債合計	6,052	0.4	—	—
		負債合計	184,090	13.0	860,445	42.9
(資本の部)						
I 資本金						
	※		403,176	28.4	—	—
II 資本剰余金						
1		資本準備金	644,156		—	
		資本剰余金合計	644,156	45.4	—	—
III 利益剰余金						
1		当期末処分利益	187,262		—	
		利益剰余金合計	187,262	13.2	—	—
		資本合計	1,234,596	87.0	—	—
		負債及び資本合計	1,418,686	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	403,413	20.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		644,393	
資本剰余金合計			—	644,393	32.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		101,534	
利益剰余金合計			—	101,534	5.0
株主資本合計			—	1,149,340	57.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	△2,462	△0.1
評価・換算差額等合計			—	△2,462	△0.1
純資産合計			—	1,146,878	57.1
負債純資産合計			—	2,007,323	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			703,175	100.0	800,416	100.0	
II 売上原価							
1 当期製品製造原価		212,257			305,800		
2 ソフトウェア償却費		2,830			12,365		
3 当期商品仕入高		—			69,000		
合計		215,087			387,166		
4 期末商品たな卸高		—	215,087	30.6	69,000	318,166	39.7
売上総利益			488,087	69.4	482,250	60.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		27,600			25,900		
2 給与手当		54,664			169,905		
3 旅費交通費		2,086			6,912		
4 賃借料		7,460			53,412		
5 広告宣伝費		6,026			37,888		
6 支払手数料		16,294			37,151		
7 減価償却費		2,599			9,036		
8 研究開発費		34,996			61,480		
9 採用費		18,074			64,214		
10 派遣費用		17,275			45,731		
11 貸倒引当金繰入額		—			28,565		
12 その他		43,320	230,398	32.8	114,514	654,713	81.8
営業利益又は 営業損失(△)			257,689	36.6	△172,463	△21.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			158		
2 受取配当金		—			28,493		
3 有価証券売却益		—			9,731		
4 請負受託料		—			4,050		
5 その他		110	116	0.0	825	43,259	5.4
V 営業外費用							
1 支払利息		542			1,841		
2 新株発行費		5,211			—		
3 上場関連費用		24,722			—		
4 事務所移転費用		756			2,988		
5 その他		—	31,232	4.4	567	5,397	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
経常利益又は 経常損失 (△)			226,573	32.2	△134,600	△16.8	
VI 特別損失	※2						
1 固定資産除却損		3,385		—			
2 賃貸契約解約違約金		5,445	8,830	1.2	—	—	
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失 (△)			217,742	31.0	△134,600	△16.8	
法人税、住民税及び事 業税		97,000			5,663		
法人税等調整額		△5,195	91,805	13.1	△54,536	△48,872	△6.1
当期純利益又は 当期純損失 (△)			125,937	17.9	△85,728	△10.7	
前期繰越利益			61,325		—		
当期末処分利益			187,262		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		7,284	2.7	3,788	0.6
II 労務費		167,476	62.0	285,192	48.7
III 外注加工費		38,232	14.1	148,372	25.3
IV 経費	※2	57,309	21.2	148,572	25.4
当期総製造費用		270,302	100.0	585,925	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,008		14,121	
合計		283,311		600,046	
期末仕掛品たな卸高		14,121		13,659	
他勘定振替高	※3	56,932		280,586	
当期製品製造原価		212,257		305,800	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は次のとおりです。		※2 主な内訳は次のとおりです。	
消耗品費	10,737千円	消耗品費	7,271千円
賃借料	4,723千円	賃借料	23,941千円
旅費交通費	1,779千円	旅費交通費	2,458千円
通信費	19,896千円	通信費	48,506千円
減価償却費	4,757千円	減価償却費	11,472千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア仮勘定	21,936千円	ソフトウェア仮勘定	219,106千円
研究開発費	34,996千円	研究開発費	61,480千円
合計	56,932千円	合計	280,586千円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			187,262
II 次期繰越利益			187,262

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
事業年度中の変動額						
新株の発行	236	236	236	—	—	472
当期純損失 (△)	—	—	—	△85,728	△85,728	△85,728
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	236	236	236	△85,728	△85,728	△85,255
平成19年3月31日 残高 (千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,234,596
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	472
当期純損失 (△)	—	—	△85,728
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,462	△2,462	△2,462
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,462	△2,462	△87,718
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,462	△2,462	1,146,878

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ————— (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 —————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上していません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,146,878千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の前受収益は105千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険料」（当期0千円）は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期の採用費は3,885千円であります。</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「派遣費用」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期の派遣費用は1,167千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※ 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 43,520株 発行済株式総数 普通株式 19,784株	※

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,996千円 ※2 固定資産除却損は、建物3,385千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,480千円 ※2

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,575 千円 1年超 10,391 千円 <u>合計</u> 17,967 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,543</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,673</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	6,510	研究開発費	4,033	計	10,543	繰延税金資産 (固定)		その他	130	計	130	繰延税金資産合計	10,673	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,886</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△1,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,020</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,899</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		貸倒引当金	11,623	研究開発費	2,776	その他	1,486	計	15,886	繰延税金負債 (流動)		未収事業税	△1,020	計	△1,020	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	50,320	その他	1,712	計	52,033	繰延税金資産の純額	66,899
繰延税金資産 (流動)																																											
未払事業税	6,510																																										
研究開発費	4,033																																										
計	10,543																																										
繰延税金資産 (固定)																																											
その他	130																																										
計	130																																										
繰延税金資産合計	10,673																																										
繰延税金資産 (流動)																																											
貸倒引当金	11,623																																										
研究開発費	2,776																																										
その他	1,486																																										
計	15,886																																										
繰延税金負債 (流動)																																											
未収事業税	△1,020																																										
計	△1,020																																										
繰延税金資産 (固定)																																											
繰越欠損金	50,320																																										
その他	1,712																																										
計	52,033																																										
繰延税金資産の純額	66,899																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 20px;">税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p style="text-align: right;">62,403円79銭</p> <p style="text-align: right;">6,864円58銭</p> <p style="text-align: right;">6,607円78銭</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="504 719 962 1254"> <thead> <tr> <th data-bbox="504 719 671 824">項目</th> <th data-bbox="671 719 962 824">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="504 824 671 898">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="671 824 962 898" style="text-align: right;">5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="504 898 671 1254">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="671 898 962 1254"> 3,674円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	<p style="text-align: right;">57,785円98銭</p> <p style="text-align: right;">△4,327円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
1株当たり純資産額	5,118円82銭							
1株当たり当期純利益金額	3,674円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。							

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	125,937	△85,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	125,937	△85,728
期中平均株式数(株)	18,346	19,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	713	—
(うち新株予約権)	(713)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—————	<p>ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議 に基づく平成16年9月30日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総 会決議に基づく平成17年6月29日取 締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議 に基づく平成17年8月26日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議 に基づく平成17年10月3日取締役会 決議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

会社分割(簡易分割)によるドリコムブログ事業部門及びカテゴリ特化型検索サービス事業部門の分社化について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社ジェイケンの株式取得に伴う子会社化について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 新井 元基

取締役 造田 洋典

・退任予定取締役

取締役 廣瀬 敏正

取締役 井上 陽平

③ 就任予定日

平成19年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。

以上